

コロンビア政治情勢（2024年5月）

1 概要

【内政】

- （1）メーデーに行われた親政府デモ（1日）
- （2）軍事基地から盗まれた武器に関する報告書（1日）
- （3）クラン・デル・ゴルフ、国内逮捕状の取下げを要求（1日）
- （4）国連食糧農業機関報告書の公表（5日）
- （5）ELNとの交渉（6日）
- （6）EMCを巡る状況（6日）
- （7）国家防災局を巡る汚職スキャンダル（7日）
- （8）ペトロ大統領選挙キャンペーンに関する捜査（8日）
- （9）政府高官人事（21日）
- （10）国連開発計画による人間開発指数報告書の公表（23日）
- （11）与党歴史同盟、次期大統領選に向けた候補者発掘プロセスを開始（24日）

【外交】

- （1）コロンビア、イスラエルと国交断絶（1日）
- （2）ムリージョ外務大臣、移民に関する地域閣僚会合に参加（7日）
- （3）コロンビア・フィンランド二国間政策協議（7日）
- （4）コロンビア、カリブ諸国連合の議長国に就任（9日）
- （5）コロンビア・ベルギー政策協議（22日）
- （6）第11回コロンビア・米国ハイレベル対話（28日－29日）

2 本文

【内政】

- （1）メーデーに行われた親政府デモ

1日、国内各地でペトロ政権に対する支持を示すための親政府大規模デモが実施された。ペトロ大統領は、デモ参加者で埋め尽くされたボリバル広場において演説を行い、イスラエルとの国交断絶について発表した他、制憲議会の召集等について言及した。

- （2）軍事基地から盗まれた武器に関する報告書

1日、コロンビア政府は、トレマイダ軍事基地とラ・グアヒラ県の駐屯地から100万個以上の武器弾薬が紛失した旨の報告書を公表した。これに対し、コロンビア陸軍は、政府が提示した数値には矛盾があり、紛失した量は2万個を超えない旨反論した。

（３）クラン・デル・ゴルフオ、国内逮捕状の取下げを要求

１日、非合法武装集団のクラン・デル・ゴルフオは声明を発出し、政府との和平交渉再開の条件として、コロンビア国内における同集団幹部に対する逮捕状の取下げを要求した。同声明には、２０２１年に逮捕された通称オトニエルの後継者として最大のリーダーでもある通称チキート・マロが署名をしていた。

（４）国連食糧農業機関報告書の公表

５日、国連食糧農業機関（ＦＡＯ）が「２０２４年食糧危機に関する世界報告書」を公表し、コロンビアが初めて食糧不安国に含まれたことが明らかとなった。同報告書では、ラ・グアヒラ県、スクレ県、カケタ県、コルドバ県、アラウカ県、プトゥマヨ県における約１６０万人の住民が、深刻なレベルの食糧不安に直面していると指摘されている。

（５）ＥＬＮとの交渉

６日、ＥＬＮ指導部は声明を通じ、かつて政府との交渉で設立が合意されたマルチドナー基金が発足していないとして、誘拐等の行動を停止しない旨発表した。他方、２０日～２５日、政府とＥＬＮの代表団はベネズエラのカラカスで会合し、政治や経済モデルのあり方、環境、教育、文化、ジェンダー、民族等、和平交渉に関する様々なアプローチについての合意を交わした。しかし、同合意に対しては、ＥＬＮによる誘拐、恐喝、違法経済活動の破棄等について触れられていないとの批判が寄せられた。

（６）ＥＭＣを巡る状況

６日、ＥＭＣは、２０２２年大統領選挙キャンペーンの際にペトロ陣営に支援を行った旨再度表明した。カウカ県及びバジェ・デル・カウカ県において、ＥＭＣによる国軍、警察署への攻撃等が継続していることを受け、２１日、ベラスケス国防大臣は、臨時安全保障会議を招集し、ＥＭＣへの攻勢及び幹部逮捕に繋がる情報への報奨金供与を強化することを確認した。２３日、ペトロ大統領はカウカ県を訪問し、ＥＭＣによる襲撃を阻止した警察官に対し勲章を授与した。

（７）国家防災局を巡る汚職スキャンダル

５月初め、国家防災局（ＵＮＧＲＤ）が、ラ・グアヒラ県の水不足対策として調達した給水タンク車を水増し請求して裏金を捻出し、議会对策としてナメ上院議長やカジェ下院議長に対する贈賄を行っていたとする疑惑が報じられた。これに対し、上下両院議長は疑惑について否定したが、最高裁は両者に対する捜査を開始した。７日、ペトロ大統領は本件汚職疑惑が構造的な性質をもつとした上で、検察に対しその他の過去の汚職疑惑についても調査するよう依頼した旨述べた。

（８）ペトロ大統領選挙キャンペーンに関する捜査

８日、国家選挙審議会（ＣＮＥ）は、２０２２年大統領選挙におけるペトロ陣営への不正な資金提供疑惑に関する捜査開始決議を執行部に付託した。同疑惑では、コロンビア教職員連盟（ＦＥＣＯＤＥ）や労働組合連合（ＵＳＯ）等からペトロ陣営への献金が不当に報告されていたことが疑われている。これに対しペトロ大統領は、ＣＮＥに大統領を捜査する権利はなく、議会の告発委員会によってのみ裁かれるべきであると反発した。

（９）政府高官人事

２１日、ヒルベルト・ムリージョ外務大臣、ダニエル・ガルシア＝ペーニャ駐米コロンビア大使、ホルヘ・ロハス外務筆頭次官の就任が発表された。２３日、ヘルマン・ウマニャ商工観光大臣が駐ベルギー・コロンビア大使として転任し、ルイス・レジェス国税税関庁長官が商工観光大臣に就任することが決定された。

（１０）国連開発計画による人間開発指数報告書の公表

２３日、国連開発計画（ＵＮＤＰ）は最新の人間開発指数報告書を公表した。同報告では１９３カ国の人間開発指数を扱っており、うちコロンビアについては昨年の８８位から９１位へと順位を３つ下げ、パンデミック流行前の２０１９年人間開発指数レベルを回復できていない点が示されている。

（１１）与党歴史同盟、次期大統領選に向けた候補者発掘プロセスを開始

２４日、与党歴史同盟は、２０２６年大統領選挙に向けた候補者擁立のためのオンライン投票を実施した。その結果、ルイス・レジェス商工観光大臣、マリア・ピサロ上院議員、ダニエル・キンテロ前メデジン市長、フランシア・マルケス副大統領などが得票を集める結果となった。

【外交】

（１）コロンビア、イスラエルと国交断絶

１日、ペトロ大統領は、昨今のイスラエル・ガザ情勢を受け、２日付でイスラエルと国交を断絶する旨発表した。これに対し、カッツ・イスラエル外相は、ペトロ大統領を憎悪に満ちた反ユダヤ主義者と呼んだ。他方、国際刑事裁判所（ＩＣＣ）によるネタニヤフ首相に対する逮捕状請求を受け、２０日、ペトロ大統領は同首相を国際的犯罪者呼ばわりした。また、２２日、ムリージョ外務大臣は、パレスチナ自治区のラマッラにコロンビア外交使節を設置する方針を表明した。

（２）ムリージョ外務大臣、移民に関する地域閣僚会合に参加

7日、ムリージョ外務大臣は、グアテマラで開催された移民と保護に関する閣僚会合に参加した。同会合においてムリージョ外務大臣は、人権の観点から地域における人の移動を保証し、移住者の人道的ニーズに対応していくことの必要性を強調した。

(3) コロンビア・フィンランド二国間政策協議

7日、コイ筆頭外務次官とプスティンネン・フィンランド外務次官は、ボゴタにおいて、コロンビア・フィンランド二国間政策協議を実施した。両外務次官は、本年の二国間外交関係樹立70周年を祝うと共に、デジタル・コネクティビティ、エネルギー移行、持続可能な鉱業開発、輸送協力といった分野における二国間協力について協議した。

(4) コロンビア、カリブ諸国連合の議長国に就任

9日、ムリージョ外務大臣は、カリブ諸国連合（ACS）第29回閣僚会合に出席し、カリブ地域として気候変動に共同で対応する必要性について強調した。また、同会合においてコロンビアは任期1年のACS議長国に就任した。なお、コロンビアはカリブ共同体（CARICOM）に対し、準加盟国申請を行った。

(5) コロンビア・ベルギー政策協議

22日、コイ筆頭外務次官とクールマン・ベルギー外務省二国間担当局長は、ボゴタにおいて、コロンビア・ベルギー二国間政策協議を実施した。協議において、ベルギーがコロンビアの和平構築に向けた取組に対する支援を表明すると共に、両国で気候変動やエネルギー移行、生物多様性条約COP16等の分野において協力することが確認された。

(6) 第11回コロンビア・米国ハイレベル対話

28日－29日、ムリージョ外務大臣とヴァーマ米國務副長官は、ボゴタにおいて、第11回コロンビア・米国ハイレベル対話を開催した。同会合では、環境、エネルギー、和平、民主主義、経済、移民等に関する協議が行われ、新たな二国間アジェンダとしてビダ・コロンビア戦略（Estrategia Vida Colombia）が採択された。同戦略においては、気候変動、エネルギー転換、和平、民主主義、人権、治安、麻薬対策、社会的・領土的包摂といった分野を中心に両国が協力する旨謳われている。

(了)